

2020年度各自治体非核・平和施策紹介

コロナ禍の今年、各自治体で実施された非核平和施策を紹介いたします。これは市町村の関係部門へのアンケートを基に当会が集約した今年度のものです。関係者の皆様のご協力に感謝します。（12月初旬集約）

自治体	大阪府	大阪市
担当課	府民文化部人権局 人権企画課	総務局行政部総務課 (総務グループ)
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	・大阪府では、平和施策を推進するため、大阪国際平和センター(ピースおおさか)への支援を行っています。 ・ピースおおさかでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年2月29日(土)から5月21日(木)まで臨時休館することとし、「大阪国際平和センター(ピースおおさか)が実施する新型コロナウイルス感染防止対策」(http://www.peace-osaka.or.jp/news-event/news/2020-05-21-515.html)に則り、5月22日(金)から開館しました。引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じつつ、施設の運営を行っています	・大阪国際平和センター(ピースおおさか)においては、学校の団体見学については混雑を避けるため人数制限を設けている。館内においても消毒・換気をはじめ椅子等は間隔を空けるようにする等工夫している。また来館者に対しても体調がすぐれない方に対する入館制限を設けておりマスクの着用、検温を依頼する等、感染防止策を講じた上で施設利用していただくようにしている。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	大阪国際平和センター(ピースおおさか)において戦争・平和に関する展示、映画上映、紙芝居、資料貸出し、戦跡ウォーク等を通年実施(小中学生は入館無料、子ども向け映画上映等)	大阪国際平和センター(ピースおおさか)において、講演会・映画会等を実施
常設の非核・平和資料館または施設	大阪国際平和センター(ピースおおさか) 大阪府・市の出資法人である公益財団法人大阪国際平和センターが運営 http://www.peace-osaka.or.jp/ ※	・大阪国際平和センター(ピースおおさか) 大阪府・市の出資法人である公益財団法人大阪国際平和センターが運営・維持管理を行っている。(大阪府と大阪市で出資)
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和団体等へ知事メッセージを送付	平和行進等にかかるメッセージの送付
予算	公益財団法人大阪国際平和センターへの補助金64,686千円(補修・改修工事費19,494千円含む)	・令和2年度当初予算 64,603千円(大阪国際平和センター(ピースおおさか)の運営補助(施設修繕費補助金 19,494千円含む)
平和首長会議が呼びかけているヒバクシャ国際署名について、首長含め貴自治体での署名状況及び取り組み状況	行っていない	本市ホームページにおいて、平和首長会議ホームページへのバナーリンクを掲載 https://www.city.osaka.lg.jp/somu/
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	平和施策を推進するため、ピースおおさかへの支援、平和団体等への知事メッセージの送付を行っている。	国際社会の平和と発展に寄与し、平和に関する情報を発信する本市施策に寄与するものへの後援名義の承認、市長メッセージの送付など
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	把握していない	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	東日本大震災による大阪府への避難者数は、706人(令和2年11月9日時点 復興庁の「全国避難者等の数」調査より)。福島県原発事故に伴う避難者数については、調査していない	東日本大震災による令和元年度の各種支援状況については、現在集計中です。集計でき次第ホームページに掲載しますので、次のリンクよりご確認ください。①②に該当する資料はなし。 http://www.city.osaka.lg.jp/ki/kanrishitsu/page/0000195672.html

自治体	大阪府	大阪市
②被災・避難者に対する対応	避難して来られた方々が安心して暮らしていただけるよう、発災直後の一次避難所の設置や、府営住宅・市町営住宅等の提供、見舞金の支給、学校での受入れ等様々な支援を行ってきた。また、支援内容の広報やイベント等の情報提供についても、市町村と協力して行っている。今後とも個別訪問など、必要な支援を実施していく。	
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	・管内に原子力事業所を有する市町 ※の消防機関では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に、以下のような放射線測定器を配備 Nal (T1)シンチレーション式サーベイメータ、中性子線サーベイメータ、電離箱式サーベイメータ、GM計数管式サーベイメータ、ポケットサーベイメータ、個人被爆線量計 ※熊取町(京都大学複合原子力科学研究所、原子燃料工業株式会社熊取事業所) ※東大阪市(近畿大学原子力研究所)	放射線測定器(空間線量率測定用) 37基 放射線測定器(表面汚染測定用) 44基 放射線測定器(個人被ばく線量計) 246基
②自治体での所有の有無と種類	・大阪府及び原子力事業所のある市町では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に、以下のような放射線測定器を配備。 Nal(T1)シンチレーション式サーベイメータ、ZnS(Ag)シンチレーション式サーベイメータ、中性子線サーベイメータ、電離箱式サーベイメータ、GM計数管式サーベイメータ、個人被爆線量計、可搬型モニタリングポスト	シンチレーション式サーベイメータ、
③市民への貸出状況	原子力事業所で発生する事故等への対応を前提に配備しているため、市民への貸出は行わず。	市民への貸出は行っていない
活用状況	緊急事態に備え、防災担当職員を対象とした機器の取扱い研修会等で活用	平成24年10月から市内24区において一般環境中の放射線量を測定してきましたが、災害廃棄物の受け入れ以前から広域処理終了後、半年以上経過した時点まで、問題のないレベルで推移していたので、平成26年3月で測定を終えました。災害対応のため配備しており、日々取扱い訓練を実施しています。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月に北朝鮮による核実験に対し知事名の抗議文を送付	直近分として、平成29年9月3日に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が行った水爆実験に対する抗議及び中止を要請
被爆者数	4,727 人	所管部署なし
内認定被爆者数	202 人	所管部署なし
被爆者団体名	一般社団法人大阪府原爆被害者支援協会	所管部署なし
被爆者援護施策	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施	所管部署なし

自治体	堺市
担当課	市民人権局 人権部 人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	「平和と人権展」については、来場者の検温、消毒及び密にならないようなパネル配置等新型コロナウイルス感染拡大の防止に注意しながら開催した。例年執り行われていた、堺市戦没者・戦災物故者追悼平和祈念式典について、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止した。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「さかいっこ」作文の募集 「平和と人権展」の開催 8月3日から8月7日まで開催
常設の施設（非核・平和資料館や非核宣言都市モニュメント等）について、また運営・維持管理等に 対する対応	堺市立平和と人権資料館(フェニックス・ミュージアム) 〒599-8273 堺市中区深井清水町 1426 堺市教育文化センター内 TEL 072-270-8150 FAX 072-270-8159 運営・維持管理方法:直営
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への 後援・施策や対応	国民平和大行進の受入をするとともに市長メッセージを送付した。堺原爆展、堺 平和のための戦争展の後援を行った。
予算	自由都市・堺 平和貢献賞 1,634,000 円 平和と人権展 1,652,000 円 平和と人権資料館運営費 17,707,000 円 日本非核宣言自治体協議会・平和首長会議関係 176,000円 平和行進関係 31,000円 原爆被害者の会補助金 130,000円
平和首長会議呼びかけのヒバクシヤ国際署名への取組み	市長署名を日本非核宣言自治体協議会へ送付しました(平成 28 年度)
日本非核宣言自治体協議会への加盟 状況	加盟しています
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取 組み状況	本市主催のイベントにおいてパネル等により市民等へ啓発をしています。核兵器禁止条約に関する取り組みについては、本市が加盟している日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議を通じて行っています
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議 会での意見書採択等、今後なされる予定	特にありません
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	東日本大震災による市内避難者については 144 人(令和 2 年 10 月末現在)です。ただし、個別の避難理由については把握しておりません
②被災・避難者に対する対応	東日本大震災により被災し当市に避難されている方を対象に、民間団体や避難元自治体が実施する支援情報等の情報提供(原則、毎月実施)や各種検診、健康診査等を実施しています。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用 状況	
①消防署での所有の有無と種類	TCS-222、シンチレーションサーベイメータ、 TCS-232 シンチレーション式サーベイメータ ICS-321 電離箱式サーベイメータ ICS-323 電離箱式サーベイメータ TGS-121GM計数管式サーベイメータ TGS-146GM計数管式サーベイメータ RDS-30 エネルギー補償型GM管 RadEye G-10 エネルギー補償型GM管 RadEye B20 パンケーキ型 GM 管 TPS-451 BS 中性子サーベイメータ TPS-451C 中性子サーベイメータ NSN31042-YYYYY-S 中性子サーベイメータ ADM-112 ポケット線量計 SV-7 ポケット線量計 ZP-141P ポケット線量計 ZP-145P ポケット線量計 DOSI-I ポケット線量計 PDM-222=SH ポケット線量計
②自治体での所有の有無と種類	保健医療課で所有 TSG-146B GMサーベイメーター 衛生研究所で所有 GC3018 ゲルマニウム半導体検出器、GDM-12 NaI(TI)シンチレーションスペクトロメータ

自治体	堺市
③市民への貸出状況	市民への貸出しは行っていない
④活用状況	(消防署) 災害発生時の現場における使用、並びにそれらの災害に備えた訓練時に使用。(保健医療課) 放射線の影響に関する健康相談で必要がある場合に使用 (衛生研究所) 市内に流通する乳児用食品、牛乳等を対象に検査を実施する。令和元年度の予定検体数は20検体(下記の NaI スペクトロメータを含む)。ただし、国が指定する 17 都県産の食品を優先する。 ・市内に流通する生鮮食品を対象に検査を実施。ただし、国が指定する都県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)産の食品を優先する。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	昨年度、本市からの送付はありません。
被爆者数	426 人(令和 2 年 3 月末時点)
内認定被爆者数	19 人(令和 2 年 9 月末時点)
被爆者団体名	堺原爆被害者の会(広長会) 堺原爆被害者2世の会(堺広長 2 世の会)
被爆者援護施策	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく健康診断(大阪府からの委託による)、各種申請等大阪府への経由等

自治体	豊中市
担当課	人権政策課・人権平和センター豊中
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	毎年、伝統芸能館で開催されている、講談師による「ひろしま一人語り」公演をWEB配信に切り替えた。人権平和センター豊中での平和月間講演会(8月29日)については、定員54人の大集会室から定員228人のホールに変更するとともに、手指の消毒を行い、前後左右の席を空けて着席いただくようにするなど、「3密」を避けるように配慮した。新型コロナウイルス感染拡大のため、豊中市立人権平和センターは当初4月1日開館予定であったが、5月18日にずれ込み、オープニングセレモニーが実施できず、常設の平和展示室の周知徹底も十分に図れなかった。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	展示「戦争と平和の本」終戦の日を迎えるこの時期に、平和への大切さを考える機会として関連本の展示・貸出を実施。8/1(土)～8/30(日)岡町、庄内、東豊中、野畑の各図書館8/1(土)～8/31(月)高川、千里、螢池の各図書館。参加型展示「平和の木」平和へのメッセージを葉っぱに記入し、平和の木をつくろう。8/8(土)～8/23(日)、8/13(木)～8/24(月)人権平和センター、公民館、図書館等、パネル展「広島原爆」をテーマにしたパネル展。8/5(水)～8/18(火)人権平和センター・螢池、活動紹介パネル展 国境なき医師団の活動から平和について考えるパネル展。8/4(火)～8/17(月)ドキュメンタリー映画ソマリアなどでの同団の活動を描いたドキュメンタリー映画「アクセス・トゥ・ザ・デンジャーゾーン」を上映。8/6(木)。「この世界の片隅に」映画上映8/7(金)文化芸術センター。パネル展 大阪大空襲体験画(豊中空襲の様子)を展示し、「わがまち豊中」が戦時中になどどのような状況だったかを知り、現在の平和について考えるパネル展。8/7(金)～8/12(水)青年の家いぶき。平和写真展 ユニセフによる「紛争下の子どもたち」をテーマにパネル展示。8/12(水)～8/17(月)パネル展とビデオ上映「地球の秘密～共に生きるということ～」をテーマにパネル展とビデオ上映。8/13～8/24 世代間交流事業「平和って～?しあわせをかんじて!」創作紙芝居作家・菊地和美さんの平和に関する紙芝居の上演、秋山みきさんによる三線演奏8/14人権平和センター豊中老人憩いの家。平和と学びのポスター展8/8～8/23。DVD上映会「あした元気にな～れ! 半分のさつまいも～」の上映と関連図書の紹介8/21。森千佳子作品展 紙芝居「その時私は13才」8/20～8/31。戦後75年・被爆75年 多世代交流事業「紙芝居『その時私は13才』」上映及び講演会、手作り遊びも楽しむ」8/22 現在ニューヨーク州在住のウエスト森本富子さんの広島での原爆体験を綴った紙芝居「その時、私は13才」の上演と、豊中市原爆被害者の会相談役・伊達昭夫さんの講演、螢池・遊びのプロジェクト(HAP)による手作り遊び。平和祈念講演会「～終戦から75年～豊中が爆撃された日」米軍が日本本土への空爆について詳細にまとめた資料を基に、大阪大空襲の被害や豊中空襲の背景を考える。講師:元毎日新聞記者・松本泉さん、大阪電気通信大学名誉教授・小田康徳さん8/29(土)。「ひろしま」一人語り ※ウェブ配信 広島にまつわる被爆者の思いをテーマとした演目による講談、一人語りを配信。演者:旭堂南北さん、旭堂南湖さん令和2年9月5日(土)～令和3年7月31日(土)。
常設の非核・平和資料館または施設	令和2年度(2020年度)から「豊中市立人権平和センター」開設。空襲に視点を置いた平和展示室(現代史年表、終戦直後と現在の豊中市を比較した航空写真、空襲の歴史や豊中空襲の被害状況などを解説したパネル、空襲体験画や当時の写真、市民から寄贈いただいた戦争遺品や生活用品の展示、広島・長崎での原爆被害や兄弟都市である沖縄市の紹介コーナー(ほか)を常設しており、維持管理・運営は人権平和センター豊中、団体案内業務等を一部委託(一般財団法人とよなか人権文化まちづくり協会)している。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	後援・共催については、市民団体の平和の取り組みへの後援を行っている。
予算	2,484千円
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	平成28年(2016年)・令和元年(2019年)に市長と副市長に署名していただくとともに、平成28年(2016年)は所属職員へ周知を図り、希望者のみ署名を行った。平成28年は日本原水爆被害者団体協議会へ、令和元年はヒバクシャ国際署名事務局へ送付。
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核宣言自治体協議会:昭和59年(1984年)に加盟 平和首長会議:平成22年(2010年)に加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	平和の大切さや核兵器の廃絶を広く訴え、市民の平和意識の醸成を図るため、昭和59年度(1984年度)に定められた8月の「平和月間」事業の企画・調整と広報を行うとともに、日本非核宣言自治体協議会および平和首長会議の周知と活動に取り組んでいる。

自治体	豊中市
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	取り組みなし、今後の取り組みは未定
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	令和2年 10 月1日現在 3世帯 4 名
②被災・避難者に対する対応	市営住宅の提供、各種情報提供(最大月に2回)、各種相談業務 等
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	所有:有 種類:電離箱式サーベイメータ、GM 式(ポケット含む)、シンチレーション式 ;災害時での測定用
②自治体での所有の有無と種類	所有:有 種類:電離箱式サーベイメータ、GM 式(ポケット含む)、シンチレーション式 ;災害時での測定用
③市民への貸出状況	該当なし
④活用状況	実災害がないため、活用状況なし。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和2年(2020年)12月1日現在、抗議等の対応なし 4
被爆者数	把握していない
内認定被爆者数	248 人(被爆者手帳保持者数) 令和2年 7 月 15 日現在
被爆者団体名	豊中市原爆被害者の会
被爆者援護施策	高齢被爆者相談会等事業、 豊中市内小・中学校への伝承活動

自治体	吹田市	高槻市
担当課	市民部人権政策室	市民生活環境部人権・男女共同参画課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	平和祈念資料館においては、マスク着用、手指消毒、来館者カードの記入、周囲の方との十分な間隔の確保、館内の換気、消毒を徹底している。また、講演会等の主催事業の実施にあたっては、会場の分散実施や動画配信など、より安全な啓発手法を検討している	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、非核・平和施策は縮小せざるを得ない状況であったが、(2)のように、広報誌やケーブルテレビを活用することによって、啓発に取り組んできた。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	平和祈念資料館の管理運営 市民から提供された戦時中の生活用品や軍隊に関する現物資料等の常設展示及び平和に関する資料の収集と貸し出し、平和映画会の開催、その他平和に関するイベント	例年、修学旅行において、小学校では広島、中学校では長崎・沖縄等を訪問し、平和学習を実施しているが、今年度は新型コロナウイルス感染予防のため、市内学校で修学旅行を中止した。そのため、各学校では、戦争を経験した地域の方などを招聘するなどして平和学習を実施。そのほか、社会科など各教科等においても平和学習などを行っている。・平和に関するパネル展示等(8月3日～16日)・市広報誌での非核・平和に関する記事の掲載(語り部活動)に取り組みされている方の体験談)・ケーブルテレビでの放映(語り部活動)に取り組みされている方の体験談)・市広報誌等での原爆死没者の慰霊の黙とう(8月6日、9日)及び平和祈念の黙とう(8月15日)実施の呼びかけ、各種非核平和行進隊へのメッセージ送付など、※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「平和展」を中止し、パネル展示にて啓発に取り組んだ。＜パネル展示＞(8月3日～16日)「終戦の日の記憶～花に寄せられた平和への思い」と題したパネル展示、平和の木の葉メッセージ受付、折鶴の受付
常設の非核・平和資料館または施設	吹田市立平和祈念資料館(直営) 非核平和都市宣言、非核平和都市宣言啓発標柱	資料館はないが、市役所本館5階に人権・文化啓発コーナーを設置し、非核・平和に関するビデオ、DVD等の貸出を行っている。また、クロスバル高槻4F 男女共同参画センター内に市民から寄贈していただいた戦争遺品を展示している
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和行進等、草の根運動への後援・施策や対応	6～7月に行われる平和行進について、市役所にて水分補給用の湯茶を提供	国民平和行進等に対し市長からのメッセージ代読及び激励・見送りを行っている。
予算	33,421,000円 (施設管理経費を含む)	平和展事業929千円、日本非核宣言自治体協議会分担金60千円、その他平和モニュメント等の清掃等 108 千円、合計 1,097 千円
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	吹田市長署名済み	平成29年度に高槻市長名で署名を行っている。
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟している(近畿ブロック幹事)
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取組み状況	昭和58年(1983年)8月に行った「非核平和都市宣言」の理念のもと、さまざまな啓発活動に取り組み、「非核、平和のまちづくり」を進めてきた。本市が加盟する「日本非核宣言自治体協議会」や「平和首長会議」を通じて必要な働きかけを行っていききたい。	平和展の実施や日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議と連携して、市ホームページ、広報誌、ケーブルテレビなどにおいて情報を発信することなどにより「原爆の恐ろしさ」や「平和の尊さ」などを市民に伝え、平和意識の高揚を図っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現時点で予定なし	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	東日本大震災に係る避難者としては、令和2年11月9日時点で47人と把握	18 人(福島県からの避難者数)
②被災・避難者に対する対応	避難元から届く避難者支援情報誌等を避難者に郵送し、情報提供を行っている。また、現在取り組んでいる具体的な施策はない。以前は、市営住宅の無償提供や上下水道料金の減免等を行っていたが、東日本大震災吹田市総合支援対策本部の閉鎖に伴い、平成25年度末をもって新規受付を取りやめ、平成28年5月に利用者のいない状況となった。	情報提供(被災地が発行する情報誌及び大阪府弁護士会からの情報提供資料の送付)

自治体	吹田市	高槻市
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有	所有あり 種類:GM 管式15台、電離箱式2台、電子ポケット線量計78台 目的:放射線被曝や放射性物質による汚染事故等が発生した際の測定に使用
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有有り 種類:電子ポケット線量計マイドーズミニ46台(危機管理室所管) 目的:可搬式測定器を用いて放射線測定等に従事する職員の防護対策のため
③市民への貸出状況	なし	市民への貸出は行っていない。
④活用状況	なし	活用実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	現時点で2020年度は抗議状況なし	市長名の抗議文を大使館宛に送付(過去の抗議については、下記ホームページに掲載) http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/shimin/jinken/byomuannai/hikakutorikumi/jikken_kogi.html
被爆者数	把握していない	市として把握していない
内認定被爆者数	把握していない	市として把握していない
被爆者団体名	吹田市原爆被害者の会(吹閃会)	高槻市原爆被害者の会
被爆者援護施策	被爆者二世への医療費助成 原子爆弾被爆者の援護に関する法律に基づく各種申請の大阪府への経由や被爆者健康診断の実施等(大阪府からの委託による)	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく施策の実施(健康診断、各種申請の大阪府への経由等)

自治体	茨木市	箕面市
担当課	市民文化部 人権・男女共生課	人権文化部人権施策室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	非核平和街頭啓発の取り止め。毎年実施している非核平和展の内容の変更。(密にならないよう個室でのイベントを取りやめ、ホールでパネル展示とDVDの視聴のみで実施した。)	・イベント時、換気、手指の消毒及び社会的距離を取るなどをした。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	①非核平和展を開催 令和2年7月28日(火)～令和2年8月2日(日)②市役所本庁において原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける市内放送を実施。令和2年8月5日(水)、令和2年8月7日(金)	戦争と平和展(ヒューマンズプラザ) 8月6日(木)～8月8日(土) 戦時生活資料展(郷土資料館) 7月31日(金)～8月26日(水)
常設の非核・平和資料館または施設	市立文化財資料館の常設展示の一部に戦時中の資料展示あり	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進への協力	ピースフェスタ等は後援名義使用申請があった場合、使用基準を満たすものであれば承認。平和行進等については、可能な範囲で受け入れ対応している。
予算	1,348,000円	34千円(平和施策、人権、国際理解などと一体化した事業として)
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	令和2年7月13日にヒバクシャ国際署名に署名済み	特になし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	①非核平和展を開催 令和2年7月28日(火)～令和2年8月2日(日)②市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける市内放送を実施 令和2年8月5日(水)、令和2年8月7日(金)	箕面市非核平和都市宣言(1985年3月28日議決)
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	特になし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	東日本大震災被災・避難者全体で約70人	21人(東日本大震災の避難者数)
②被災・避難者に対する対応	情報提供や関係イベントなどの紹介	府下避難者支援団体等連絡協議会「ホットネットおおさか」からの情報誌を市社協より月に1回郵送しまた相談も受け付けている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有有り サーベイ&ドジメーター8台、 ポケット線量計60台	種類 サーベイメーター1台、ポケット線量計6台。目的 空間放射線量数値を把握するため
②自治体での所有の有無と種類	所有なし	サーベイメーター(1台)市内の空間放射線量数値を把握するため
③市民への貸出状況	なし	貸出なし

自治体	茨木市	箕面市
④活用状況	有事の時に正しく使用できるように「取扱い訓練」を実施	自治体：定期的に市内の空間放射線量を測定している。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	①平成29年9月3日に実施された、朝鮮民主主義人民共和国による核実験に対し、平成29年9月4日付で、国務委員会委員長 金正恩閣下及び慈成男国連大使へ市長名で抗議文を送付した。②平成31年2月13日に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和元年5月29日付で、ウィリアム・F・ハガティ特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。	核実験については、未臨界核実験も含め、市長名の抗議文を大使館宛に送付。
被爆者数	不明	
内認定被爆者数	不明	
被爆者団体名	茨木市原爆被害者の会	箕面市原爆被害者の会
被爆者援護施策	なし	大阪府が年2回実施する健康診断を受診する市内在住の被爆者への奨励金を支給

自治体	池田市	摂津市
担当課	市長公室 危機管理課	市長公室 人権女性政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	感染症予防のため、平和行進を中止する団体は多かったが、実施する団体への対応に関しては感染症対策に十分気を付けた上での対応（マスク、手指消毒等）	大人数の集客が見込まれるイベント等は中止となりましたが、『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名に関する啓発チラシを作成し、市内の関係機関に署名を呼びかけました
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	平和登校日、平和のつどいは感染症予防のため中止。修学旅行では広島、長崎方面で平和学習を実施。	7月、8月を平和月間と定め各種事業の実施・平和パネル展、市内図書館における平和映画会等 ・平和黙祷の実施 ・戦争体験集「平和」の配布 他
常設の非核・平和資料館または施設	特になし	当市にはありません
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	特になし	平和行進の受入等の支援、平和行進団体の激励、メッセージの送付
予算	585千円	709 千円（平和施策推進事業）
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	特になし	市長署名済。今年度は、『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名に関する啓発チラシを作成し、市内の関係機関に署名を呼び掛けました
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	特になし	7月、8月を平和月間と定め②で回答した事業を実施。及び、市役所・市内公共施設・平和パネル展等において『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名用紙及び啓発チラシを配架
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	市議会平成30年第1回定例会で「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が、令和元年第2回定例会で「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」が採択されました
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	市として把握しておらず	不明
②被災・避難者に対する対応	特になし	当市では対応していません
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	救助用敷材としてポケット線量計、ガンマ線・X線用線量率計、サーベイメーター	有 3種類（表面、空間、個人被ばく） 消防活動時に使用するため
②自治体での所有の有無と種類	特になし	ありません
③市民への貸出状況	なし	ありません
④活用状況	なし	測定器を使用した実績はありません
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	北朝鮮（平成21年、24）、ロシア（平成12年）、インド（平成10年）	核実験時等に抗議文を送付
被爆者数	市として把握しておらず	不明
内認定被爆者数	市として把握しておらず	不明
被爆者団体名	池田市原爆被害者の会	摂津市原爆被害者福祉協議会（1世、2世が構成員）
被爆者援護施策	なし	1世 市立温水プール利用料免除、府営住宅申込資格、国民健康保険料減免、戸籍事項に関わる無料証明、市民税減免。2世 原爆被爆者二世に対する医療費助成、原爆被害者二世に対する一般健康診査

自治体	島本町	豊能町
担当課	総合政策部 人権文化センター	生活福祉部住民人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	町ホームページに、平和に関するページを新たに作成し啓発を図った。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	上記のホームページに加え、広報 8月号に平和啓発記事を掲載。	小中学校の修学旅行で広島、長崎を訪れている。平和学習も行っている。
常設の非核・平和資料館または施設	特記事項なし	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	今年度はコロナ禍で中止となったが、例年平和市民マラソン等へメッセージを送付	特になし
予算	20 千円。また今年度はコロナ禍で中止となったが、例年 8 月に補助金交付団体の実施予定予算にて平和関連事業を実施している	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	特記事項なし	特になし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	核実験等が実施された際は、速やかに抗議文を送付している	現在のところ予定なし
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	昭和 62 年 8 月に、議会決議により「核兵器廃絶・平和都市」を宣言している。	現在のところ予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0 人	把握していない
②被災・避難者に対する対応	特記事項なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量率計(単位時間当たりの線量):2 台 表面汚染検査計:1 台 表面汚染検査計:1 台、外部被ばく線量測定器(警報付ポケット線量計):7 台	γ・x 線線量率計 1 台
②自治体での所有の有無と種類	消防署での所有のみ	なし
③市民への貸出状況	町民への貸出は行っていない	なし
④活用状況	通常の想定訓練で使用	災害時の必要な際に活用できるよう備えている
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	今年度は特記事項はないが、核実験等が実施された際は、速やかに抗議文を送付	なし
被爆者数	15 名	把握していない
内認定被爆者数	15 名	把握していない
被爆者団体名	島本エーボン被害者の会	なし
被爆者援護施策	福祉金の支給(月額 2,500 円/人)、健康診断に係る送迎	なし

自治体	能勢町	枚方市
担当課	総務部総務課	市長公室人権政策室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	特になし	新型コロナウイルス感染症対策(マスク着用、手指消毒、体温測定、大阪コロナ追跡システム等)の実施
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、例年実施している「能勢町人権と平和のつどい」の講演会を中止したが、小・中学生から寄せられた作品展を複数日開催(例年は1日開催)し、人権や平和に対する意識を高めた	8月 平和資料室特別展 11月 戦争遺跡 妙見山煙突見学会 11月 市内の戦争遺跡ウォーキングツアー、3月 枚方市平和の日記念事業(「平和の燈火(あかり)」、「平和メッセージ発信事業」等) ※その他、住民団体や学校単位で希望があれば、戦争遺跡等の見学説明会を随時開催
常設の非核・平和資料館または施設	該当なし	枚方市立中央図書館1階 平和資料室
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	該当なし	市長メッセージなどの対応をしている
予算	1,197 千円	6,596 千円
平和首長会議が呼びかけているヒバクシャ国際署名について、首長含め貴自治体での署名状況及び取り組み状況	該当なし	署名については、市民の自発的、主体的な活動によるものであると考えている。
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟しておりません	1984 年、非核都市宣言自治体連絡協議会(現在の「日本非核宣言自治体協議会」)に加盟。なお、当市は 1986 年から副会長市を務めている。
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	「恒久平和を希求し核兵器を廃絶する町」に関する宣言(昭和61年)	枚方市は日本非核宣言自治体協議会の副会長市であり、総会や研修会へ参加している。また、広島・長崎での平和祈念式典には毎年参列している。(新型コロナウイルス感染症の影響で今年の広島での式典の参列はなし)
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現時点では特になし	現在、議会での意見書の採択等はない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	該当なし	把握していない
②被災・避難者に対する対応	該当なし	福島原発事故による被災・避難者かどうかに関わらず、東日本大震災による被災・避難者に対する対応として、国の通知等に基づき、市税・保育料の減免等の対応を行っている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	該当なし	
①消防署での所有の有無と種類	該当なし	有 放射線測定器(2 種類)
②自治体での所有の有無と種類	該当なし	有 β線測定装置 シンチレーション式サーベイメーター
③市民への貸出状況	該当なし	なし
④活用状況	該当なし	＜消防署＞災害時の必要な際に活用できるよう備えている。 ＜自治体＞月一回の原水・浄水の放射線汚染状況の把握に使用している。 放射線物質が漏洩した場合等、その場所や物の汚染の測定などを行う必要が生じた場合に備えている。 測定器の動作確認と操作の習熟の為に月一回程度測定を行っている。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	該当なし	日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議と連携して抗議を行っている。

自治体	能勢町	枚方市
被爆者数	本町では把握していません	215 名(2020 年9月時点)
内認定被爆者数		10 名(2020 年9月時点)
被爆者団体名		枚方市原爆被害者の会 枚方市原爆被害者二世の会
被爆者援護施策		「被爆二世健康管理表」の発行

自治体	寝屋川市	守口市
担当課	危機管理部 人権・男女共同参画課	市民生活部人権室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	「平和と人権を考える市民のつどい」のうち、8月1日開催の企画(映画上映会等)につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当初の予定を延期したうえで、12月5日(土)の人権を考える市民のつどいと同時開催で調整していましたが、感染拡大防止のため、中止としました。恒久平和祈念の式典につきましては、例年市内の公園にて開催していますが、新型コロナウイルス感染症の拡大と記録的猛暑が重なったことから、感染及び熱中症防止のため、中止としました。平和のバラの苗木配布につきましては、例年市民会館(屋内)にて実施していますが、感染拡大防止の観点から、市役所本庁ピロティ(屋外)に会場を変更するとともに、来場者の過密化防止のため、配布時間を細分化し、来場人数制限を設けるなどの対策を講じています。	イベント縮小・消毒・マスクの徹底、距離の確保
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	平和と人権を考える市民のつどい8月1日(土)※延期のち中止 寝屋川市立市民会館大ホール・市長、市議会議員の挨拶、・平和に関する映画上映会「この世界の(さらにいくつもの)片隅に」・平和のバラ写真展示、・戦中食「すいとん」試食コーナー8月4日(火)※中止 初本町公園内 平和の塔前・恒久平和祈念の式典 市民の皆様から平和の折鶴を募集し、寄せられた折鶴を恒久平和を願う千羽鶴にし、平和の塔に捧げる。平和のバラの苗木配布12月5日(土)※実施予定 寝屋川市役所本庁ピロティ 平和のバラを育てることにより幸福と恒久平和を再認識するために、希望する市民に抽選でバラの苗木を配布。黙祷(庁内放送) 寝屋川市民等来庁者に対し、広島・長崎原爆投下日、終戦記念日に黙祷の呼びかけ	黙とうの周知
常設の非核・平和資料館または施設	常設の資料館は未設置ですが、初本町公園に平和の塔のモニュメントが設置されています。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市長の祝電・メッセージの対応を行っています。 平和行進時に寝屋川市役所を経由する場合はお茶の接待等を行っています。	メッセージ対応
予算	令和2年度の非核・平和に関する予算額1,002千円	40,000円
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	現在のところ取り組んでおりません	取組なし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核宣言自治体協議会：平成17年5月10日加盟	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	現在のところ取り組んでおりません	非核平和事業「平和のつどい」実施。核実験抗議文発出
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現在のところ取り組む予定はありません	予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	令和2年4月1日現在 1世帯、2人	2名
②被災・避難者に対する対応	大阪府下避難者支援団体等連絡協議会から送付される郵便物の転送等(危機管理室が対応)	大阪府下避難者支援団体等連絡協議会等からの郵便物の転送、全国避難者情報システムを利用した大阪府と非難元の市区町村との連携 等

自治体	寝屋川市	守口市
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	不明	守口市門真市消防組合11台 空間線量計 GM 計数管式7台 表面汚染検査計 GM 計数管式4台 NBC 災害で使用するため
②自治体での所有の有無と種類	現在のところありません	なし
③市民への貸出状況	現在のところありません	実施していない
④活用状況	不明	火災現場等での使用実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	現在のところありませんが、令和元年5月28日 アメリカ合衆国における臨界前核実験(平成31年2月13日実施)に対し抗議文を送付しております。	直近、2019年5月、アメリカ合衆国臨界前核実験抗議文発出
被爆者数	151名(令和2年度健康診断受診対象者より)	66名
内認定被爆者数	不明	4名
被爆者団体名	寝屋川市原爆被害者の会(広長友の会)	守口市原爆被害者の会
被爆者援護施策	健康診断(年2回)	なし

自治体	門真市	大東市
担当課	人権市民相談課	市民生活部人権室
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	新型コロナウイルス感染症の影響により、各教科の授業時数が逼迫する中で、平和学習等に割り当てる時間の確保が難しい。また、全小・中学校で宿泊を伴う行事が中止となったため、実地学習等が出来なかった。ただし、修学旅行の代替として、校外学習でピースおおさかを活用して平和学習を行った学校も複数あった。コロナ禍のため、多くの市民を集める啓発事業ではなく実物やパネル等を展示し、自由にご覧いただける手法で実施した。受講対象者を限定し、手洗い・消毒、換気などの対策を行ったうえで研修を実施した。	各非核・平和事業を行う際に検温・消毒を実施しコロナ感染拡大防止に努めた。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	①平和学習として、「社会科」の授業における戦争に関する学習を行っている。また、各校において可能な範囲で「総合的な学習の時間」「特別の教科・道徳」等における国際理解・多文化共生教育を進めている。戦時中の日用品などの実物展示と平和に関するパネル展示を実施。施策等計画的に実施していないものの、令和2年度は人権問題研修の一つとして、新規採用職員を対象に戦争をテーマとした研修を実施した。	・折り鶴コーナーの設置 ・千羽鶴の作成 ・広報誌や防災行政無線を使って、広島・長崎の原爆投下時刻、終戦記念日の正午に黙祷 ・平和パネル展
常設の非核・平和資料館または施設	なし	大東市立人権教育啓発センターに非核・平和資料等を常設
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和行進等、草の根運動への後援・施策や対応	①後援 今年度は団体が実施するピースフェスタが開催中止となり後援名義の申請はなし②国民平和行進等 市長メッセージの送付等	応援メッセージを送付している。
予算	11,000円	653(千円)
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	署名への対応はしていない	今年度実績なし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	上記(1)の啓発活動の他、8月に懸垂幕の掲示、原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とうの周知啓発を実施した。核兵器禁止条約に関しては、取り組みの予定なし。	核保有国(推定含む)が使用実験等を行った際に、抗議文を送付している。非核平和都市宣言を掲げている、非核平和事業を行っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	取り組み(予定)なし	今年度実績なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない(東日本大震災に伴う避難者については、2世帯把握)	現在3名
②被災・避難者に対する対応	避難者に対して、大阪府や大阪府下避難者支援団体等からの情報提供文書等の送付を実施	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	市で把握していないため、回答不可	・個人線量計(15)・ガンマ線及びX線用線量率計(4)・表面汚染検査計(3)を所有
②自治体での所有の有無と種類	所有していない	空間線量計を所有
③住民への貸出状況	所有していないため実施していない	貸出はしていない

自治体	門真市	大東市
④活用状況	所有していないため、活用していない	市民から相談があった時など、必要に応じて測定している。また、消防署では緊急消防援助隊の活動及び訓練等で使用。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	今年度は核実験等を把握していないため、対応や抗議文送付などは実施していない	①2018年10月10日「2017年12月13日にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2018年10月11日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。 ②2019年5月25日「2019年2月13日にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2019年5月27日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。
被爆者数	市で把握していないため回答不可	53名(令和2年9月末現在)
内認定被爆者数	市で把握していないため回答不可	4名(令和2年9月末現在)
被爆者団体名	門真市原爆被害者の会	大東市原爆被害者の会
被爆者援護施策	平成24年度より休会のため助成なし	団体補助金

自治体	交野市	四條畷市
担当課	総務部人権と暮らしの相談課	市民生活部人権・市民相談課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	問題点：新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で平和・非核の重要性等について市民等に周知できないという問題が生じる。工夫：啓発事業について、三蜜とならないよう、施設ロビーにてパネル展を開催予定。	問題点 規模の縮小を余儀なくされたこと。 工夫した点 映画会の際、座席間隔を開けるため入場数の制限をして換気時間を設けたこと。入館時のアルコール消毒と検温、マスク着用をお願いしたこと。クラスター発生時に備え、申込時に参加者の名前と連絡先を徴収したこと。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	交野市平和祈念のつどい映画会（例年8月に実施）を予定していたが新型コロナウイルス感染拡大により中止。代替として令和3年1月に関係団体と協力し、人権と平和に関するパネル展を開催予定。平和の鐘打鐘（市内寺院の協力により8月6日、8月9日に実施）、ピースおおさかの活用について各学校へ情報提供、各小・中学校に「人権作文」を募集。小学校においては、修学旅行で広島へ訪れ「平和学習」を実施。加えて、事前に「語り部」の方からお話を聞く、事後に学習発表会を行う等さらに学習を深めている。中学校においては、総合的な学習の時間等で平和学習を実施	8月8日「平和・人権展」語りつごう平和の大切さ ・平和・人権ポスター展（ポスター展のみ16日まで行った） ・映画会「この世界の（さらにいくつもの）片隅に」 8月9日、8月15日 ・黙とう呼びかけ（庁内電子掲示板） 職員に対し、広島・長崎原爆投下日、終戦記念日に黙とうの呼びかけを行った。本年は両日とも休日だったため、市民向けの庁内放送は行わなかった。
常設の非核・平和資料館または施設	戦争遺物の常設展示をしている。また平和のモニュメントについても敷地内に設置している。（交野市向井田2-5-1 いきいきランド内）モニュメント等の維持管理については、施設管理所管のもとで実施	モニュメントは無いが非核・平和都市宣言の文字プレートはあり
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市長メッセージや後援名義、国民平和大行進では会場提供等を実施	各団体が実施する平和行進等の受け入れ、集会参加。市長メッセージ。
予算	304,000 円	平和事務 211, 000円
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	取り組んでいない	取り組みしていない
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	非加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	本市においては、平和首長会議の主旨に賛同し加盟しているところであり、非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組みについては、恒久的な世界平和を実現していくなかで大変重要なことと考えており、関係団体等と連携し平和施策としても平和の尊さを後世に伝えるため交野市平和祈念のつどい映画界や「平和の鐘」打鐘といった事業を実施している。	取り組みしていない
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	取り組んでいない	取り組みしていない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	把握していない
②被災・避難者に対する対応	対象者がいないため、特になし	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		

自治体	交野市	四條畷市
①消防署での所有の有無と種類	有 電子式個人線量計、表面汚染線量計、X・γ線量率計 目的:放射線事故災害時での被爆線量測定	所有していない
②自治体での所有の有無と種類	放射線事故災害の対応機材の保有、管理においては消防署での管理になる。	所有していない
③市民への貸出状況	実施なし	
④活用状況	総務省消防庁での、消防・救助技術の高度化等検討会報告書で報告されている活動プランを参考に、署内で可能な範囲で災害対応訓練を実施。	
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験が行われたことが判明した時点で抗議文を送付	2017年9月4日 朝鮮民主主義人民共和国の核実験に対する抗議及び中止要請
被爆者数	51人	把握していない
内認定被爆者数	2人	把握していない
被爆者団体名	令和2年3月31日付をもって交野市原爆被害者の会は解散した	活動団体なし
被爆者援護施策	なし	なし

自治体	東大阪市	八尾市
担当課	人権文化部人権室人権啓発課	文化国際課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	集会型事業が実施できないため、ウェブサイト等オンラインやケーブルテレビ、市政だより等メディアを活用した。	平成 15 年(宣言 20 年)から、(公財)長崎平和推進協会の協力により長崎市から被爆体験者を招いて講話をしていただく形をとっていたが、今年はコロナ禍の中、高齢の被爆体験者に来市して頂くことは困難と考え、(公財)長崎平和推進協会の平和学習の取組の一環である DVD とパネルの貸出を各市内小中学校へ照会をかけ、2 校で平和学習を実施した。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	平和のつどい事業(資料展、映画の上映会、講演会等)実施予定であったが、中止または延期としている。	長崎被爆体験講話 市内小中学校 14 校で実施(7月、コロナで中止) ・市内小中学校に平和啓発 DVD とパネルの貸出について案内し、希望する学校に貸出。・懸垂幕の設置(8月) ・黙とうの実施(8月)、・公用車に平和啓発のマグネットシートを貼付(8月) ・八尾市の平和への取り組みパネル展示(令和3年3月頃予定)、・戦争遺跡めぐり(11月、コロナで中止)、・市内小中学校に広島・長崎原爆展(非核協賛)の貸出について案内し、希望する学校に貸出。
常設の非核・平和資料館または施設	平和の女神像、平和の灯、平和都市宣言記念碑	平和モニュメント「光の道しるべ」。モニュメントの維持管理は文化国際課で行っている。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	各団体の平和行進に協賛、市長・議長メッセージ等を行っている。	国民平和行進等に対し市長メッセージを送付
予算	平和行事経費 1,871 千円	859,000 円
平和首長会議呼びかけのヒパクシャ国際署名への取組み	未署名	第9回平和首長会議において、ヒパクシャ国際署名と連携した核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動を展開することが計画に盛り込まれたことを受け、今後、この行動計画に沿って署名活動を展開していくこととし、市長も署名を行っている。取り組みとしては、オンラインと窓口での署名についてホームページにて呼びかけを行っている。
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	昭和 61 年 4 月 1 日加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	非核「平和都市宣言」を掲げ、平和の重要性とこれを脅かす核兵器の廃絶を訴えている。	八尾市では、平和な市民生活を守るため核兵器の廃絶と戦争の根絶を強く訴えるとともに平和へのため努力の誓いとして 1983 年に「非核・平和都市宣言」を行いました。以来、核兵器の恐ろしさや平和の尊さを一人でも多くの方に知っていただくために、被爆体験講話や戦争遺跡めぐり等の様々な平和啓発事業を展開している。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	予定なし	八尾市議会は、昭和58年10月4日非核・平和都市宣言を全会派一致で議決した。また、核実験が行われた際には抗議文を送付している。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	29 人	東日本大震災に係る避難者については把握しているが、原発事故のみの被災者については把握できていない。

自治体	東大阪市	八尾市
②被災・避難者に対する対応	被災地からの便りの郵送を行っている	東日本大震災に係る避難者に対しては、福島県からの被災者向け情報を定期的に提供している。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有 放射線測定器・線量計(大阪府より貸与) 目的:近畿大学の原子力研究所の事故に備えて配備している。	消防本部において所有 ・空間線量計(電離箱式)3台 ・空間線量計(GM計数管式)6台 ・表面汚染検査計(GM計数管式)1台 ・個人用線量計(ポケット線量計)18台 目的:NBC災害発生に伴う放射線量測定のため
②自治体での所有の有無と種類	有 放射線測定器、線量計(大阪府より貸与) 目的:近畿大学の原子力研究所の事故に備えて配備している。	所有していない
③市民への貸出状況	行っていない	なし
④活用状況	・危機管理室—毎月の点検のみ ・消防署—訓練で年数回使用	救助工作車に積載又は庁舎内倉庫で保管し、放射能に係る災害時に活用するものであるが、現在において活用実績はありません。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験等に対し、抗議文を発送。	令和元年度については、2019年6月3日、在本邦アメリカ合衆国大使館特命全権大使あてに、2019年2月に実施した臨界前核実験に対して抗議文を送付しました。
被爆者数	217人	不明(認定事務が大阪府)
内認定被爆者数	6人	不明(認定事務が大阪府)
被爆者団体名	なし	八尾市原爆被害者の会
被爆者援護施策	被爆者健康診断年2回、被爆二世健康診断年1回	八尾市社会福祉関係団体育成事業補助金(社会福祉協議会を通して、団体活動に対して助成を実施。72,000円/年)

自治体	松原市	富田林市
担当課	市民協働部人権交流室	市民人権部人権政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	①非核平和展の体験コーナーを全て中止し、パネル展示と資料展示のみ行う。三蜜にならないよう、展示同士の間隔を空け、風通りをよくして換気が出る配置にする。啓発物品4として作成したマスクや除菌シートを、来場者へ配布する。	毎年8月に開催している「平和を考える戦争展」において、手指消毒や検温の実施をはじめ、「入場者の制限」「入場者名簿の記載」などのコロナ対策を講じながら実施
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	令和2年度松原市非核平和展 8月11日(火)～13日(木)午前9時～午後5時(最終日は正午まで) 松原市役所1階市民ロビー、原爆の図丸木美術館所蔵のパネル展示・大阪国際平和センター所蔵のパネル展示・ふるさとびあプラザ所蔵資料の企画展示・アンケートコーナー・啓発物品の配布	・広島原爆の日(8/6)、長崎原爆の日(8/9)、終戦記念日(8/15)に市役所内での黙祷と広報による市民への呼びかけ。・「第36回平和を考える戦争展」8月9日(金)～11日(日)(展示)「戦後七十五年 まちの記録・人の記憶」「生きて、繋いでー被爆三世の家族写真」、大阪大空襲、広島・長崎原爆の現物資料とパネル展示 戦時下の富田林(市民からの戦時品・遺品など)、折り鶴タワーの展示など(平和記念講演会)富田林市在住 戦争体験者による戦争体験談(映画・人形劇・ヒーローショー・マジックなど)
常設の非核・平和資料館または施設	非核平和宣言都市の広告塔(市内に7カ所設置)、平和の像(松原中央公園に設置)維持管理は人権交流室が行い、毎年破損等の確認をして、必要があれば修繕を行う	昭和59年富田林駅前において、平和モニュメント「昂」を建立
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	「原水爆禁止国民平和大行進」「関西網の目反核平和マラソン大会」へ、市長メッセージを送付して対応。	「国民平和大行進」の受入れ
予算	1,549 千円	2,450 千円(被爆者関係除く)
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	なし	「平和を考える戦争展」来場者に「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名を依頼
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核平和宣言自治体協議会には加盟していない。平和首長会議には、平成22年1月1日付で加盟。	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	現在加盟している平和首長会議を通して、他市町村と共に核兵器廃絶に向けた取り組みの推進を、日本政府に要請。また、8月の非核平和展等を実施し、市民への啓発活動に取り組んでいる。	(2)のとおり「核兵器禁止条約」についての取組みについては(6)のとおり
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	意見書採択等の実績はなし。今後の取組予定は未定。	本市議会において意見書採択済
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	8 名	1人
②被災・避難者に対する対応	なし	・関係書類の送付 ・ゴミシールの無料交付
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有り サーベイメータ ①α・β用1台 ②β・γ・x用1台、③γ線用1台(ほか総務省貸与3台)④個人・ポケット線量計4台(ほか総務省貸与12台) 上記以外 α・β・γ・x線 0台(ほか総務省貸与2台)、放射線下源測定器1台(平成30年度導入) 平成22年度に東日本大震災で岩手県に緊急消防援助隊を派遣し、帰署時に各隊員の線量測定に使用。平成24から令和元年度の使用実績なし。	有 放射線測定器[携帯型空間線量サーベイメータ/個人線量計] ・(表面汚染検査計[携帯用多目的サーベイメータ])

自治体	松原市	富田林市
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	車輛積載のため、事案があれば使用する。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	地下核実験や未臨界核実験等が行われた際に抗議文を送付
被爆者数	72名	不明
内認定被爆者数	4名	不明
被爆者団体名	なし ※松原市原爆被害者の会については令和元年3月31日付で解散	富田林原爆被害者の会
被爆者援護施策	松原市原子爆弾被爆者福祉給付金支給事業	原子爆弾被爆者見舞金の支給 原子爆弾の被爆者を激励し、福祉の増進を図るため、毎年8月に 5000 円の見舞金を支給(申請は7月中)。支給対象者は「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき支給される諸手当を現に受けている者で、7月1日現在引き続き本市に 3 か月以上居住し、かつ住民基本台帳に記録されている者。

自治体	羽曳野市	河内長野市
担当課	市民人権部人権推進課	総合政策部人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	例年、市主催イベントの会場や市役所内でパネル展を開催し、非核・平和の啓発に取り組み、今年度も例年どおりパネル展を開催。	例年は「市民まつり」「愛・いのち・平和展」などで啓発を実施していたが、今年度はコロナ感染症対策のため実施を見送った。「広島原爆の日」「長崎原爆の日」「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」に市庁内放送により正午から1分間の黙とうを実施。黙とうの呼びかけを広報誌により市民へ周知
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	平和記念公園での学校慰霊祭や語り部のガイド「碑めぐり」により平和学習を実施（実施校：広島県を修学旅行先とする市内中学校）○平和学習がより意義あるものとなるよう、折り紙で作った平和メッセージの展示物を制作するなど事前学習を実施。（実施校：同上）、市庁内放送により正午に1分間の黙とう呼びかけ8月6日（広島平和記念日）、8月9日（長崎原爆の日）8月15日（平和祈念）○「平和パネル展」の開催（8月6～13日）市役所コミュニティスクエア（ロビー）において、パネル展の実施、	市立中学校での平和学習へ支援を行った。小学生を対象とした「平和ポスター展」の開催。修学旅行時の平和学習用に千羽鶴の貸出を行った。
常設の非核・平和資料館または施設	なし	施設はなし。非核宣言都市モニュメントは市庁舎内、公民館等公共施設に設置
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進等へのメッセージの送付	国民平和行進は今年度中止、懇談会に変更（市長メッセージ手渡し）
予算	307,000円	363千円
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	市長名で署名 取り組みはなし	現市長は個人的に署名。市としては「平和首長会議」を通じての取り組み
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	各種啓発事業を通じて市民の平和意識の高揚を図っている	平和首長会議を通じての取り組み
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	今後の取り組みについては検討中	
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	1名	0名
②被災・避難者に対する対応	避難者専用登録情報システムへの情報登録	
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	あり ・空間線量計：GM管式 ・表面汚染検査計：GMサーベイメーター	所有あり 種類：個人・表面・空間線量計 15 台 目的：核物質、放射線同位元素災害対応訓練及び発生時。
②自治体での所有の有無と種類	なし	有り 種類：環境放射線モニタ 8 台、判定キット4台 目的：放射線関係災害時等に使用。
③市民への貸出状況	なし	市民への貸出は実施していない 申し込み方法 実施なし

自治体	羽曳野市	河内長野市
活用状況	なし	消防署での活用状況： NBCR 災害対応訓練で年複数回使用 自治体での活用状況： 放射線関係災害時等に使用（未発生のため、現場使用はなし） 平時と災害発生時のデータ比較のため、市内の測定を実施
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議加盟国として抗議をおこなっている	北朝鮮の核実験に対して、平成18年、21年、25年、28年1月・9月、29年9月の核実験等に対して厳重に抗議いたしました。
被爆者数	56名	57名
内認定被爆者数	1名	57名
被爆者団体名		河内長野市原爆被害者の会
被爆者援護施策		相談員の配置、健診の推進

自治体	柏原市	藤井寺市
担当課	人権推進課	市民生活部協働人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	平和展について、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から密集を避けるため、例年よりも規模を縮小しつつ、平和パネル展を開催し、啓発活動を継続した。	今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、平和展を縮小して実施
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	8月1日～7日「柏原市平和パネル展」の開催案内の送付 終戦記念日に係る黙とう（広報・市ウェブサイト）の呼びかけ	平和展の開催（8月）、広報紙（8月号）にて平和特集記事を掲載
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	なし	・毎年8月に市内人権団体との共催で平和展を開催 ・平和行進を実施している団体に対して、激励の挨拶、懇談会を実施
予算	当初予算 1,308 千円（平和事業）	市内人権団体に、人権啓発事業・平和事業等の事業補助金を交付（103万円）
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	なし	市役所ロビー及び平和展会場にて署名コーナーを設置
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	なし	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	なし
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定		なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	なし
②被災・避難者に対する対応	教育・病院で独自の対応を聞き取り	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	有り（複数種類所有）
②自治体での所有の有無と種類	なし	シンチレーション式サーベイメータにより、空間放射吸収線量を測定し、測定結果をホームページに掲載
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	市単独の抗議は行っていない（平和首長会を通じて実施）	平成22年9月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付、平成25年2月朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付、平成28年1月朝鮮民主主義人民共和国水爆実験に対する抗議文送付、平成28年9月朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付、平成29年9月朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付、平成30年10月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付、令和元年5月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付

自治体	柏原市	藤井寺市
被爆者数	19人	藤井寺市原爆被害者の会が、2014年3月31日付で解散されたため不明)
内認定被爆者数	19人	
被爆者団体名	柏原市原爆被害者の会	
被爆者援護施策	なし	

自治体	大阪狭山市	太子町
担当課	市民相談・人権啓発グループ	総務部住民人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	例年実施している平和に関する映画の上映やフィールドワークについては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、実施を見送り、展示や作品コンクールといった三密を避ける工夫をした事業を実施しました	財政難やコロナ禍による影響なし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	8月6日から15日に市役所本庁舎ロビーにて「2020夏の平和展」を実施し、広島・長崎への原子爆弾投下についてのパネル展示とアニメ作品「ピカドン」の上映、「平和の短冊」と「折り鶴」の作成を呼びかけました。広報誌等で6、9、15日に黙とうを呼びかけ。8月から9月にかけて「ピース&ひゅーまんメッセージコンクール」を実施し、「平和」や「人権」をテーマにした作品（メッセージ・イラスト・写真・動画）を募集、市公式LINE等を利用した一般投票により入選作品を決定。	終戦記念日の1分間黙祷（今年度は閉庁日であったため、実施なし）
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	大阪狭山ライオンズクラブが主催する「国際平和ポスターコンテスト」の後援、国民平和大行進大阪実行委員会が主催する平和行進へメッセージの発信	現在予定なし
予算	396,000 円（大阪狭山市人権協会平和事業費から支出）	人権団体に、人権啓発事業や人権団体に、人権啓発事業や平和事業等の事業補助金として 712,000 円
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	例年実施している「平和を考える市民のつどい」で平和首長会議署名とあわせて協力と呼びかけています（今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）自治体対応については現在未署名。	首長署名済み（R2 年度）
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	現在未加盟	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	昭和60年7月4日に、核兵器廃絶・平和都市宣言を行い、この宣言に基づき、「平和を考える市民のつどい」や「夏休みこども平和スタディツアー」などの平和事業を毎年開催し、市民の方に戦争の悲惨さ、平和の尊さを強く訴え続けています。また、これまでも、他国が行った核実験等に対して、厳重に抗議するとともに、今後の核実験と核兵器開発の即刻中止を求める抗議文を出してきました。さらには、平成22年1月から平和首長会議に加盟し、2020ビジョンを推進し、多くの人々の尊い生命や財産を奪い去る核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けています。広島と長崎に原子爆弾が投下されて今年で75年となりますが、核兵器禁止条約の趣旨を理解するとともに、世界唯一の原子爆弾による戦争被爆国として、また被爆者が暮らす国として、地球上に再び広島・長崎の惨禍を繰り返すことのないよう、力を合わせて強く訴え続けることが必要であると認識しています。今後も、人類共通の願いである核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を強く願う市民の機運の醸成に努めてまいります	現状対応なし

自治体	大阪狭山市	太子町
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	未定	現状対応なし、今後の予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0名(2019年5月現在)	なし
②被災・避難者に対する対応	なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	ポケット線量計 14 個、空間線量計 (GM計数管式) サーベイメーター1 個、表面汚染検査計 (GM計数管式) サーベイメーター1 個	個人線量計 13 台 表面線量計 2 台、 空間線量計 4 台 計 19 台 (富田林消防本部)
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年(2017 年)9月に北朝鮮の核実験に対して抗議文を送付。平成30年(2018 年)10月に米国の核実験(2017年実施分)に対して抗議文を送付。平成31年(2019 年)5月に米国の核実験(2019年実施分)に対して抗議文を送付予定	なし
被爆者数	不明	1人
内認定被爆者数	34人(2018 年度被爆者見舞金支給者数)	1人
被爆者団体名	大阪狭山市原爆被爆者の会	なし
被爆者援護施策	被爆者見舞金支給給付事業	太子町心身障害者(児)等給付金(4500円/年)

自治体	河南町	千早赤阪村
担当課	住民部人権男女共同社会室	総務課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	平和を考える町民の集い映画会については、今年度は中止しました	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「平和を考えるパネル展」8月中頃 「平和を考えるビデオ上映」8月中頃 平和・人権バスツアー（バスで平和関連施設を訪問）今年度は中止	小中で戦争の悲惨さを伝える授業を行っている。また、中学校は修学旅行の行き先を広島か長崎にしており、そこで平和学習を行っている（今年度は長崎）
常設の非核・平和資料館または施設	なし	施設なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	なし	昨年度、村長からのメッセージを代表者に送付（国民平和大行進）
予算	230,000円（見込み）	予算計上なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	なし	署名済み
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	昨年度、平和写真パネル展を実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なさる予定		なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していません	0人
②被災・避難者に対する対応	把握していません	0人のため対応なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	所有なし
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	未実施	特になし
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数		不明
被爆者団体名		なし
被爆者援護施策		なし

自治体	和泉市	泉大津市
担当課	総務部 人権・男女参画室人権男女参画担当	総合政策部人権くらしの相談課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	コロナ禍の下、換気が不十分などの理由で千羽鶴展や平和映画会が中止となったが、3密を避けた手法で平和パネル展や少人数での戦争体験者の話を聴く会(座談会)を実施した。	問題点としては、こども平和学習プログラムは、中学生を対象に修学旅行等における平和学習に加え、修学旅行前の平和をテーマとした講演会を、また、修学旅行後には戦没者遺族会等との事後学習を展開していますが、コロナ禍により、修学旅行が中止となった場合は本プログラムを中止せざるを得ない。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施・平和パネル展(8月)、戦争体験者の話を聴く会(11月)、平和啓発ビデオの購入とその貸し出し、市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し	平和メッセージ展…新型コロナウイルスの影響により中止 平和パネル展…平和に関するパネルを展示。(7月31日(金)～6日(木)市役所1階ロビーにて)、こども平和学習プログラム…新型コロナウイルスの影響により中止 サイレン吹鳴…戦争で犠牲となった人々に対する鎮魂、また、全世界から戦争と核兵器の永久追放を願い、市役所のサイレンを1分間吹鳴する。(8月6日(木)、9日(日)、15日(土)) 非核平和啓発看板を市役所庁舎外壁に掲出、非核平和柱・パネルを市内各所に設置
常設の非核・平和資料館または施設	被爆石のモニュメントは市役所前に設置、人権・男女参画室が管理している	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で事業実施(平和パネル展・戦争体験者の話を聴く会)、平和啓発ビデオの購入とその貸し出し、市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し、反核平和マラソン、国民平和大行進、非核・平和行進に市長メッセージ、飲料提供等	平和行進団体へメッセージ送付
予算	1,153,000 円	467 千円
平和首長会議呼びかけのヒパクシャ国際署名への取組み	取り組んでいない	なし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	本市の平和事業は、昭和59年7月に非核平和都市宣言を行い、その趣旨に基づき事業を行っております
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	現状取り組み実績なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	34人(令和2年5月1日現在)	現在0人(過去に1人)
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報(大阪弁護士会とりまとめ)を月1回郵送	当時、上下水道料金6か月分無料 有料ゴミ袋 60 枚支給 毛布支給 小・中学校受け入れ
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量計5台、表面汚染線量計1台(国からの貸与分含む) 災害発生時の消防活動に使用するため	個人線量計7個、空間線量計1台、表面汚染検査計1台を特殊災害に対応するため所有(NBC 災害対応資機材)

自治体	和泉市	泉大津市
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月29日朝鮮民主主義人民共和国の核実験について抗議文を送付	核実験・ミサイル発射等について抗議文を提出。直近では令和元年10月2日付で、朝鮮民主主義人民共和国が行った弾道ミサイル発射に対し、同国政府宛に抗議文を送付した
被爆者数	市として実数は把握していない	本市では把握しておりません
内認定被爆者数	市として実数は把握していない	本市では把握しておりません
被爆者団体名	なし	泉大津原爆被害者の会
被爆者援護施策	なし	活動運営補助金の交付

自治体	高石市	忠岡町
担当課	総務部人権推進課	人権広報課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	原水爆禁止国民平和行進及び非核・平和行進について、新型コロナウイルス感染防止対策のため、参加人数を減らしていただいた。また湯茶の接待も紙コップに入れたものではなく、ペットボトルをお渡しするようにした。	展示会場入り口での消毒等を実施し、密を避ける案内表示等を掲示しました。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	・「非核平和都市宣言」啓発塔の常設（庁舎前）・『高石市非核平和展』（忘れないで平和の尊さ）の開催（7月27日～8月11日）（一般市民に対して「平和ハガキ」を募集、非核・平和に関する写真等パネルの展示、大阪市天王寺動物園「戦時中の動物園展」パネル展示、平和に関連するビデオの映写、小中学校において実施された戦争の語り部事業のDVD上映等・懸垂幕『核兵器のない 平和な世界をめざそう』の掲示（7月下旬～8月中旬）・広報紙（8月号）の人権のページに、非核・平和に関する特集を掲載・関係機関から送付されたポスター、チラシ等の掲示・配布・反戦、非核・平和に関するビデオなど視聴覚教材の貸し出し・平和を祈念し、市職員の黙とう（8/6）の実施呼びかけ（広報紙で市民にも「黙とうに協力を」と広く呼びかける）・戦争の語り部事業（小中学校において、語り部による戦時体験の講話会の実施）※平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等は実施しておりません。	子ども[幼児から中学生]ピース大阪バスツアーを実施。平和の作品展（大阪大空襲等の展示）、住民全対象 駅前啓発、非核・平和パネル展（令和2年テーマは“難民”）、非核平和図書コーナーの設置。8月15日町長の平和祈念メッセージ、平和の鐘打鐘
常設の非核・平和資料館または施設	なし	非核平和啓発横断幕の掲示（庁舎前面 15m）
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和行進等、草の根運動への後援・施策や対応	原水爆禁止国民平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応 非核・平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応	平和行進、平和マラソン等に対する受け入れと支援を実施。
予算	290千円	245,000 円
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	平成28(2016)年度に市長(阪口 伸六)が署名しております。	署名は実施予定
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟済み
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	首長によるヒバクシャ国際署名及び日本非核宣言自治体協議会に加盟。また広報紙記事掲載等による周知、その他市民に対する非核・平和施策を実施	昭和61年「手をつなごう、非核で世界の人々と」というフレーズで、非核・平和都市宣言を行うとともに、新庁舎に平和の鐘モニュメントを設置するなど、核兵器のない社会づくりは必須との認識。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成 30 (2018) 年に第1回高石市議会定例会において、「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が可決されました。	国の批准状況等も考慮しながら、近隣市町と連携して取り組む予定。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	・避難指示区域(解除済みを含む)からの避難者は 0 人 ・高石市内への東日本大震災による避難者は 9 名(届出のあった数)	現在は0人
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報に関する資料の郵送	学校への編入も含めて対応していきます

自治体	高石市	忠岡町
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	本市消防委託先である堺市消防局において、表面汚染検査計30台、空間線量計42台を所有	所有あり
②自治体での所有の有無と種類	放射線測定器を所有していない	所有なし
③市民への貸出状況	本市において所有していないため、貸出していない	貸出なし
④活用状況	本市において所有していない	現在のところ、使用実績はなし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和元年度の抗議の件数は0件です	日本非核宣言自治体協議会等と連携し、核兵器のない社会を目指すため、いかなる実験に対しても抗議文を、実施国首長、在日大使・領事に送付しています。
被爆者数	32(被爆者健康手帳所持者数)	把握していない
内認定被爆者数	3	把握していない
被爆者団体名		原爆被害者の会
被爆者援護施策		住民票等の諸証明が必要な場合、無料交付の検討する予定

自治体	岸和田市	貝塚市
担当課	市民環境部自治振興課	都市政策部人権政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、密になる恐れのある事業の内容変更や中止を行った。ホームページをさらに充実させた。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	平和行進湯茶接待（市役所新玄関）、巡回平和パネル展 写真パネルを展示し、平和啓発を行う。テーマ 沖縄戦とひめゆり学徒 06 月 03 日(水)～06 月 09 日(火)山直市民センター→06 月 10 日(水)～06 月 16 日(火)東岸和田センター→06 月 17 日(水)～06 月 23 日(火)桜台市民センター→06 月 24 日(水)～06 月 30 日(火)八木市民センター→07 月 01 日(水)～07 月 07 日(火)市役所新玄関→07 月 08 日(水)～07 月 14 日(火)春木市民センター、ピースネット 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館・公益財団法人長崎平和推進協会が学校向けに無料で実施しているピースネット事業（長崎県在住と被爆者がインターネットテレビ会議システムを通じて小学校児童に被爆体験を語る）を岸和田市立小学校4校対象に実施予定。	関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布。「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む。小中学校で夏季休業中に平和登校を実施（今年度は夏季休業の短縮により、通常授業の中で実施）。小学校は広島、中学校（1校を除く）は長崎、沖縄への修学旅行で反戦・平和を学習（今年度は全小学校と5中学校のうち 2 校で実施）。原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とう。平和記念像・核兵器廃絶平和宣言都市碑・「平和のともしび」像・折り鶴
常設の非核・平和資料館または施設	平和モニュメントあり	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進湯茶接待（市役所新玄関）	平和行進へのメッセージや激励
予算	平和推進事業 1,739 千円	人権啓発事業と捉えた予算としていることから、本施策に対して、明確に定めていない
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	具体的な取組は行っていない	取り組んでいる
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	具体的な取組は行っていない	関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布。「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む。小中学校で夏季休業中に平和登校を実施（今年度は夏季休業の短縮により、通常授業の中で実施）。小学校は広島、中学校（1校を除く）は長崎、沖縄への修学旅行で反戦・平和を学習（今年度は全小学校と5中学校のうち 2 校で実施）。原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とう。平和記念像・核兵器廃絶平和宣言都市碑・「平和のともしび」像・折り鶴
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	該当なし	正確に把握できていない

自治体	岸和田市	貝塚市
②被災・避難者に対する対応	該当なし	把握出来ている対象者について「お知らせ」等を配布
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	ポケット線量計 活動隊員の外部被ばくを管理するため。 GM計数管式(空間)、 空間放射線量、 γ 、 β を測定 GM計数管式(表面) ポケットサイズ放射線測定器、表面汚染検査計(活動後の隊員の表面汚染を策定)	所有の有無:有(貸与含む) 種類:個人警報線量計($x-\gamma$ 線) GM管式空間線量率計($x-\gamma$ 線) GM管式表面汚染検査計 GM管式サーベイメーター($\beta-\gamma$ 線) 目的:テロ対策活動用 緊急消防援助隊活動用
②自治体での所有の有無と種類	特になし	なし
③市民への貸出状況	特になし	なし
④活用状況	放射線測定器を使用する事案がなければ基本活用はないが、定期的に点検は行っている。	事案が発生して使用するので、取扱い訓練以外、使用実績はない
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	特になし	なし
被爆者数	64人	22名(被爆者見舞金受給者数)
内認定被爆者数	把握できていない	0名
被爆者団体名	岸和田市原爆被害者の会(通称:はづき会)	なし(貝塚市原爆被害者の会は平成28年4月24日解散)
被爆者援護施策	見舞金(一人当たり1万円/年)	被爆者見舞金

自治体	泉佐野市	泉南市
担当課	市民協働部 人権推進課	総合政策部人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	今年度はコロナウイルス感染症の流行により、予定していたアニメ映画会が実施できず。	非核平和の集い・(泉南市立市民交流センター)8月3日(月)～8月9日(日)午前9時～午後5時「平和パネル展」パネル展示、折り鶴コーナー、ビデオ上映※泉南市人権啓発推進協議会等と共催で実施。懸垂幕の掲示(市役所壁面)8月1日(土)～8月31日(月)。ビデオ上映(市役所玄関ロビー)8月3日(月)～8月14日(金)「平和継承DVD、現在(いま)を生きる子どもたちへ語り継ぐ！私たちの戦争体験」第1回目：午前10時～、第2回目：午後3時～。非核平和の図書コーナー及び非核平和写真(市立図書館)8月1日(土)～8月30日(日)。ビデオ上映(市立青少年センター)おこりじぞう 8月7日(金)午後2時。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	「平和を考える集い(映画会)、反戦・平和に関するアニメ上映」(今年度はコロナ対策のため中止)、市広報への関連記事の掲載、市内放送での“黙とう”の呼びかけ。	なし
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	「反核・平和のつどい」「反戦のタベ」(今年度はコロナ対策のため中止)への後援、平和大行進出発式等での激励の挨拶	なし
予算	非核平和施策に特化した予算はなし	非核平和の集い一式 279,000 円
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	泉佐野市は、ヒバクシャ国際署名について賛同している。具体的な取り組みについては、特になし。	なし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	1985年に「非核平和都市宣言」を行い、2010年6月に「平和首長会議」に加盟している。原水爆禁止に関する団体への市長メッセージ、非核・平和署名への会場の提供を行う。	1984年12月26日「非核平和都市宣言」今後も宣言に基づいた取り組みの実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成30年3月23日に「核兵器廃絶に向けて核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書」の意見書を市議会で採択している。今後の取り組みについては、未定。	1984年12月26日「非核平和都市宣言」今後も宣言に基づいた取り組みの実施
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	0人
②被災・避難者に対する対応	特になし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし ※大阪府から貸与	有 種類：放射線測定器 目的：緊急災害援助(国から対応)

自治体	泉佐野市	泉南市
②自治体での所有の有無と種類	なし ※大阪府から貸与	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	状況等により実験実施国へ抗議文の送付を実施
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数	把握していない	不明
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	泉南市原爆被害者の会(2017年高齢の為解散となりました)
被爆者援護施策	特になし	不明

自治体	阪南市	熊取町
担当課	総務部人権推進課	人権・女性活躍推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	従前から実施している非核平和パネル展のような予算を必要としない施策を実施。今年のパネル展については、密になるのを防ぐため、従前よりパネルの間隔をできるだけ広げて展示を実施。	例年、住民参加による平和フィールドワーク(平和関連施設等訪問)を実施しているが、大人数でのバス移動を伴うことから、新型コロナウイルス感染症予防のため中止とするなど、事業実施が難しい点。 例年であれば戦没者等合同追悼式を開催しているが、今回は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数を限定し、献花式に変更を行った。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	7月31日から8月6日まで市役所ロビーにて非核平和パネル展を実施。8月15日には防災無線にて市内全域に黙祷の実施を呼びかけ、正午にサイレンを鳴らしました	平和パネル・ポスター展(8/8～8/12)・戦没者等合同追悼献花式(11/10開催)各校において、年間指導計画に基づき、発達段階に応じて各教科や領域の中で、平和学習及び非核についての学習に取り組んでいる。(平和学習ビデオの上映等)
常設の非核・平和資料館または施設	非核宣言都市モニュメントを市役所敷地内に設置。常設の非核・平和資料館はなし。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	泉州平和人権連帯会議が主催する非核・平和行進に協賛金を、原水爆禁止泉佐野・泉南地区協議会に賛助金を市及び市議会から支出しています。	反核・平和のつどい「反戦のタベ」への後援
予算	0円	・戦没者等遺族援護事業779千円 ・泉佐野原爆被害者協議会 熊取地区補助金 33千円、 ・平和推進事業149千円
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	ヒバクシャ国際署名については、水野謙二市長が署名しています	平成29年度に町長が署名
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していません	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取組み状況	「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、核兵器の廃絶を全世界に訴えるために「非核平和都市宣言」をしています。	「核兵器の廃絶と軍縮を願う平和都市宣言」(昭和59年12月)をおこない、その趣旨に基づき、平和パネル展などの事業を実施しています
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成27年市議会第1回定例会において「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取組みを求める意見書を可決。	平成29年6月21日に「国連での核兵器禁止条約制定交渉会議に日本政府が参加し、条約制定に主導的役割を果たすことを求める意見書」を可決
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	避難者はいない
②被災・避難者に対する対応	対応や具体的な施策はありません	対象者がいないため対応はとっていない
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有:有 種類:空間線量計、表面汚染検査計、個人用線量計 目的:災害時の放射線量を測定するため	1、ポケットサーベイメータ 2、GMサーベイメータ 3、電離箱式サーベイメータ 4、シンチレーションサーベイメータ 5、中性子サーベイメータ 有事の際に消防活動等を行うにあたり、放射能の測定及び隊員の安全管理のため

自治体	阪南市	熊取町
②自治体での所有の有無と種類	なし	1、個人線量計(γ線) 2、GMサーベイメータ 3、電離箱式サーベイメータ 4、シンチレーション式サーベイメータ 5、中性子サーベイメータ ※放射線測定機材
③市民への貸出状況	行っていない	貸出実績なし
④活用状況	なし	有事の際の備え、配備のため所有するもの。日常点検及び訓練にて使用 ※活用実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月3日の北朝鮮による6度目の核実験について、9月4日に北朝鮮に対し、今後すべての核兵器及び既存の核兵器開発計画を放棄するよう強く抗議するために抗議文を提出しています。	なし
被爆者数	把握していません	把握していない
内認定被爆者数		把握していない
被爆者団体名		泉佐野原爆被爆者協議会熊取地区会
被爆者援護施策	行っていません	団体への補助金の交付

自治体	田尻町	岬町
担当課	総務部企画人権課人権・男女共生室	総務部 人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	町立中学校では、例年、修学旅行で沖縄県を訪れ、激戦地だった現地で語り部の方から戦争体験を聞く、事前事後学習をするなど平和学習に力を入れている。しかし本年度は、コロナウイルス感染症拡大防止の観点から沖縄県訪問がかなわなかった。阪神淡路大震災の被害が大きかった淡路島で、震災状況や防災について学んだ。災害がなく安心して暮らせることも平和につながるものと考ええる。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	町立学校における平和学習 田尻町人権協会主催「平和について考えるパネル展」の開催	町内各小学校(3校)・中学校(1校)で平和学習の実施
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進に係る激励メッセージの送付	メッセージ等の送付
予算	0 円	2,000円
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	なし	未実施
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	非加盟	未加入
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取組み状況	2011年6月平和首長会議に加盟	ポスター掲出やパンフレットの配布等による啓発活動の実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	取り組み未実施・今後の取り組み未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	0 人
②被災・避難者に対する対応	なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	大阪府からの貸与分あり 個人線量計、ガンマ線用シンチレーションサーベイメーター、ベータ線用GMサーベイメーター、中性子サーベイメーター、 災害時の放射線量を測定するため	所有なし
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	なし
被爆者数	2名(令和2年9月末現在)	7 人
内認定被爆者数	1 名	0 人
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	一般社団法人大阪府原爆被害者支援協会
被爆者援護施策	なし	なし

